

活動組織による自己評価と 市町村評価の結果について（案）

平成 3 0 年 7 月 2 6 日

農 林 水 産 省

目 次

1 活動組織による自己評価と市町村評価の概要	 1
2 推進活動に係る自己評価	 6
3 推進活動の自己評価に対する市町村評価	 10
4 増進活動に係る自己評価	 13
5 増進活動の自己評価に対する市町村評価	 17
6 自己評価及び市町村評価のフォローアップ調査	 19

1 活動組織による自己評価と市町村評価の概要

(1) 目的

多面的機能支払交付金における、農地維持支払の「地域資源の適切な保全管理のための推進活動」と資源向上支払（共同活動）の「多面的機能の増進を図る活動」が効果的かつ効率的に実施されるように、市町村が活動組織に対して、当該活動の実施状況や成果、活動による地域の変化等を評価（以下「自己評価」という。）し、報告することを求めるとともに、市町村は当該活動を客観的に評価（以下「市町村評価」という。）し、必要に応じて指導・助言を行うこととしている。（平成28年度から導入）

自己評価

交付金の活動開始から2年目及び4年目の活動組織が当該活動の実施状況や成果、活動による地域の変化等について自己評価する。



提出



指導・助言

市町村評価

「市町村の判断基準のガイドライン」に基づいて、自己評価実施組織を評価する。

自己評価実施組織数

評価年度	2年目評価	4年目評価
平成28年度	2,999（平成27年度に活動開始）	—
平成29年度	1,178（平成28年度に活動開始）	16,851（平成26年度に活動開始）

(参考1) 地域資源の適切な保全管理のための推進活動

- 構造変化に対応し、地域資源の適切な保全管理を図るため、保全管理の目標を設定し、地域ぐるみで取り組むべき保全管理の内容とその取組方向を明らかにした上で、適切な保全管理に向けた体制の強化・拡充のための取組を実施。

構造変化に対応した保全管理の目標

- ☐ 地域内の中心経営体の育成・確保、農地集積を図り、中心経営体との役割分担や労力補完により保全管理を図る。
- ☐ 集落営農組織の構築・充実等を図り、集落を基礎とした農業生産体制の整備と合わせた地域ぐるみの保全管理を図る。
- ☐ 地域外の農業生産法人や認定農業者等への農地集積を図り、地域外の経営体との協力・役割分担により保全管理を図る。
- ☐ 広域的な農地利用の調整、近隣集落との連携、旧村や水系単位等での連携を図り、集落間の相互の労力補完や広域的な活動により保全管理を図る。
- ☐ 地域住民の参画、地域外の団体や都市住民等との連携を図り、地域外を含め多様な地域資源管理の担い手の確保により保全管理を図る。
- ☐ その他

地域ぐるみで取り組む保全管理の内容

今後、地域で取り組んでいくべき保全管理の内容を明らかにする

- ☐ 農地の利用集積の進展に伴う農用地に係る管理作業
 - ☐ 高齢化の進行に伴う高齢農家の農用地に係る管理作業
 - ☐ 不在村地主等の遊休農地に係る管理作業
 - ☐ 農業者、地域住民等が担う共同利用施設の保全管理
 - ☐ その他
- 〔 例：景観保全に資する地域ぐるみで行う農用地・施設の管理
農地集積や水田フル活用に対応した農業用水の適正管理 等 〕

取組方向

どの様にと組を進めていくか明らかにする

- ☐ 担い手との連携の強化、担い手の人材・機材を有効活用した活動の実施
- ☐ 入り作農家等の近隣の担い手との協力・役割分担に基づく活動の実施
- ☐ 地域住民、土地持ち非農家等を含めた体制づくり、活動の実施
- ☐ 地域住民、新規・定年就農者等、新たな保全管理の担い手の確保
- ☐ 不在村地主との連絡・調整体制の構築、遊休農地等の有効活用
- ☐ 隣接集落との連携による相互の労力補完、広域的な活動の実施
- ☐ その他（ ）

取組内容

取組を進めるために具体的な行動

- ☐ 農業者（入り作農家、土地持ち非農家を含む）による検討会
- ☐ 農業者に対する意向調査、農業者による現地調査
- ☐ 不在村地主との連絡体制の整備・調整、それに必要な調査
- ☐ 地域住民等（集落外の住民・組織等含む）との意見交換会・ワークショップ・交流会
- ☐ 地域住民等に対する意向調査、地域住民等との集落内調査
- ☐ 有識者等による研修会、有識者を交えた検討会
- ☐ その他（例：地域外の団体、都市住民、企業との交流・連携を図る活動 等）

※ チェック方式で選択
（複数選択あり）

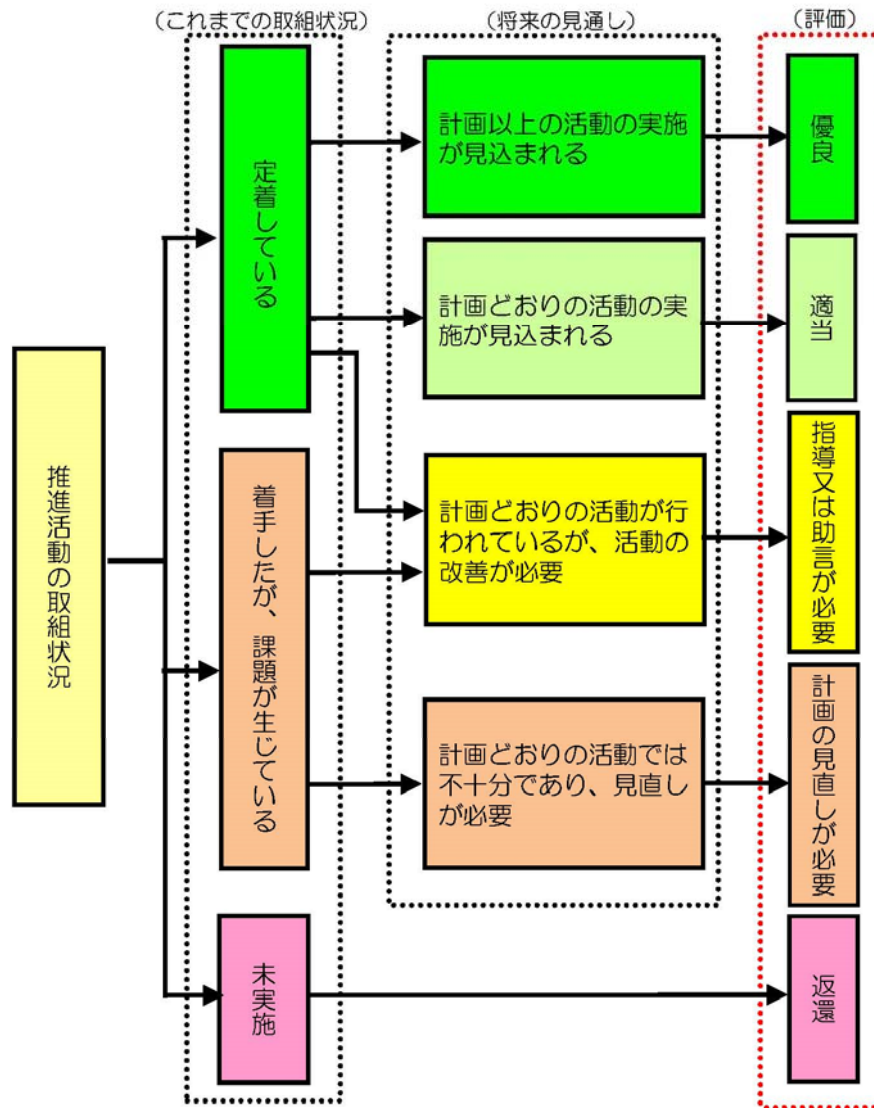
(参考2) 多面的機能の増進を図る活動

○ 「多面的機能の増進を図る活動」とは、地域ぐるみの取組の質を高め、地域の知恵や努力に基づく取組を促進・発展させる活動。

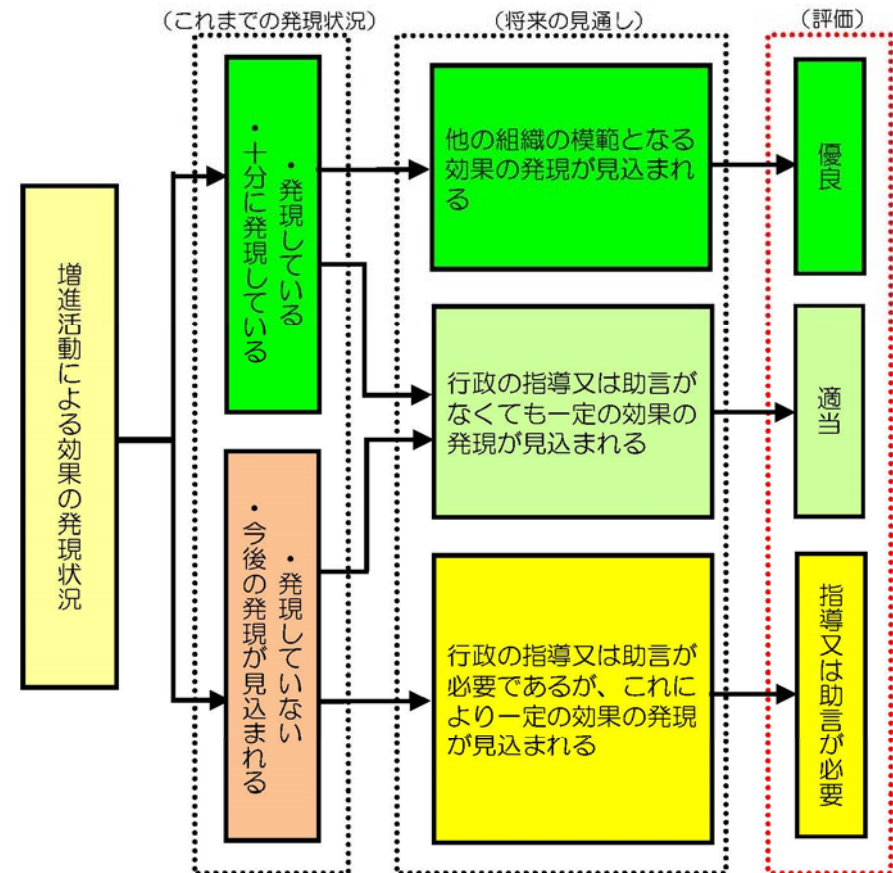
支援対象とする活動	支援対象とする活動の具体的内容	支援対象とする活動	支援対象とする活動の具体的内容
①遊休農地の有効活用	・ 地域内外からの営農者の確保、地域住民による活用、企業と連携した特産物の作付等、遊休農地の有効活用のための活動	⑤農村環境保全活動の幅広い展開	・ 農地等の環境資源としての役割を活かした、景観の形成、生態系の保全・再生等、農村環境の良好な保全に向けた幅広い活動及び高度な保全活動 ・ 農村環境保全活動を1テーマ以上追加して実施
②農地周りの共同活動の強化	・ 鳥獣被害防止のための対策施設の設置や農地周りの藪等の伐採、農地への侵入竹等の防止等、農地利用や地域環境の改善のための活動	⑥医療・福祉との連携	・ 地域の医療・福祉施設等と連携した、高齢者や障害者の農村環境保全活動への参画や農業体験等を通じた交流活動等、地域と医療・福祉施設等との連携を強化する活動
③地域住民による直営施工	・ 農業者・地域住民が直接参加した施設の補修や環境保全施設の設置、そのための免許取得や技術習得等、地域住民が参加した直営施工による活動	⑦農村文化の伝承を通じた農村コミュニティの強化	・ 農村特有の景観や文化を形成してきた伝統的な農業技術、農業に由来する伝統行事の継承等、文化の伝承を通じた農村コミュニティの強化に資する活動
④防災・減災力の強化	・ 水田やため池の雨水貯留機能の活用、危険ため池の管理体制の整備・強化等、地域が一体となった防災・減災力の強化のための活動		

(参考3) 市町村の判断基準のガイドライン（2年目評価）

I. 地域資源の適切な保安全管理のための推進活動

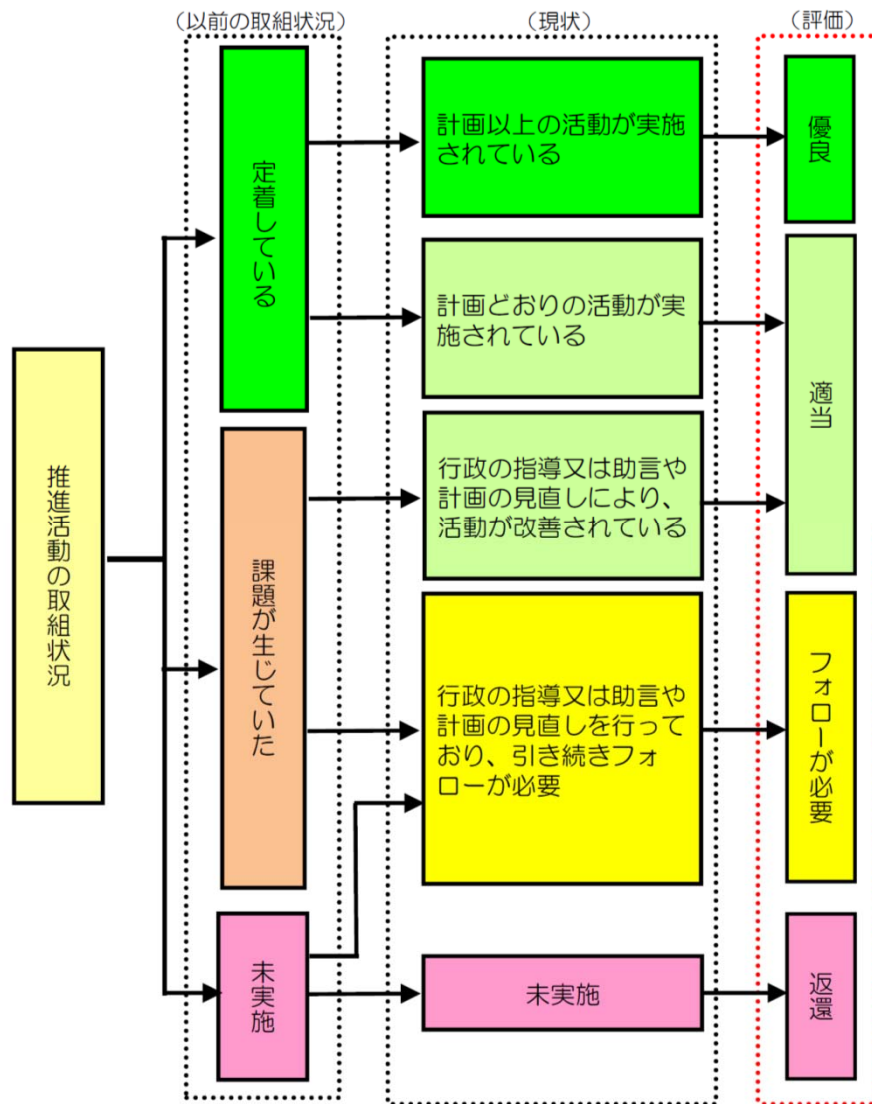


II. 多面的機能の増進を図る活動

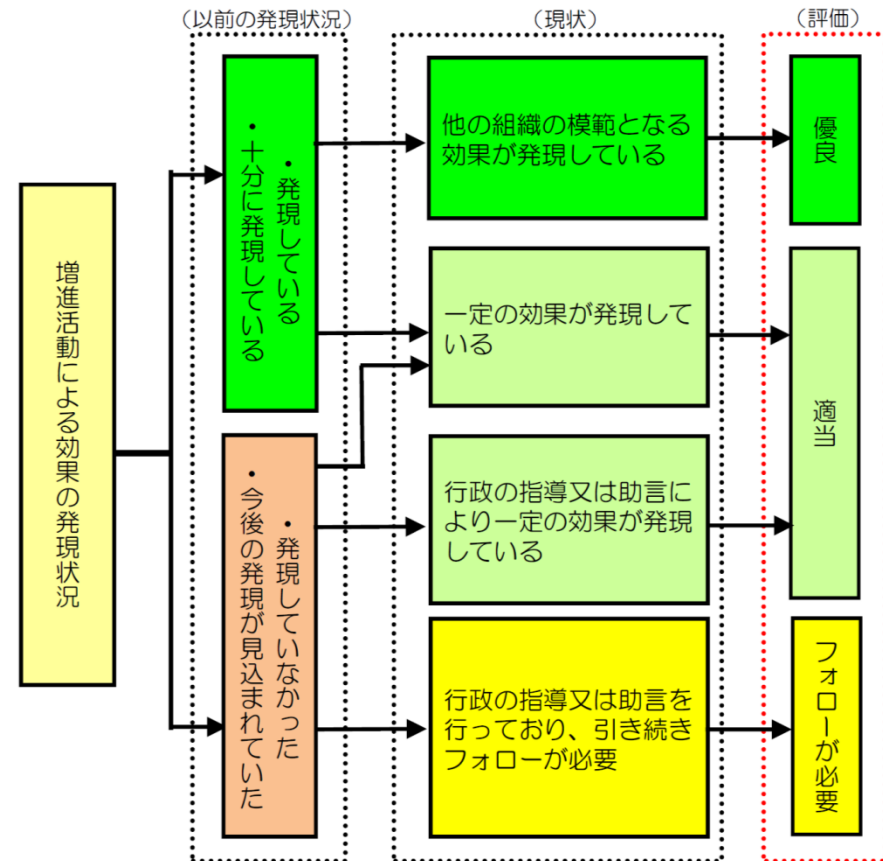


(参考4) 市町村の判断基準のガイドライン（4年目評価）

I. 地域資源の適切な保安全管理のための推進活動



II. 多面的機能の増進を図る活動

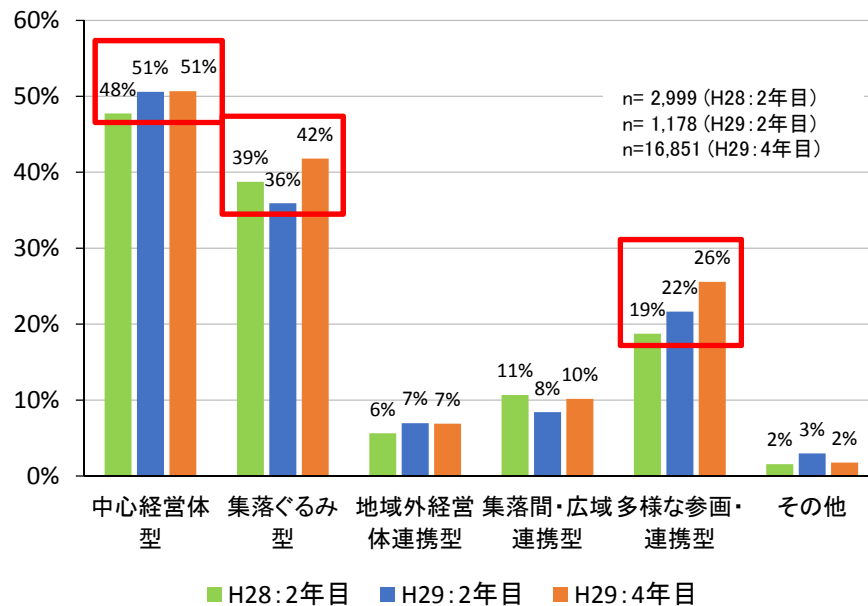


2 推進活動に係る自己評価

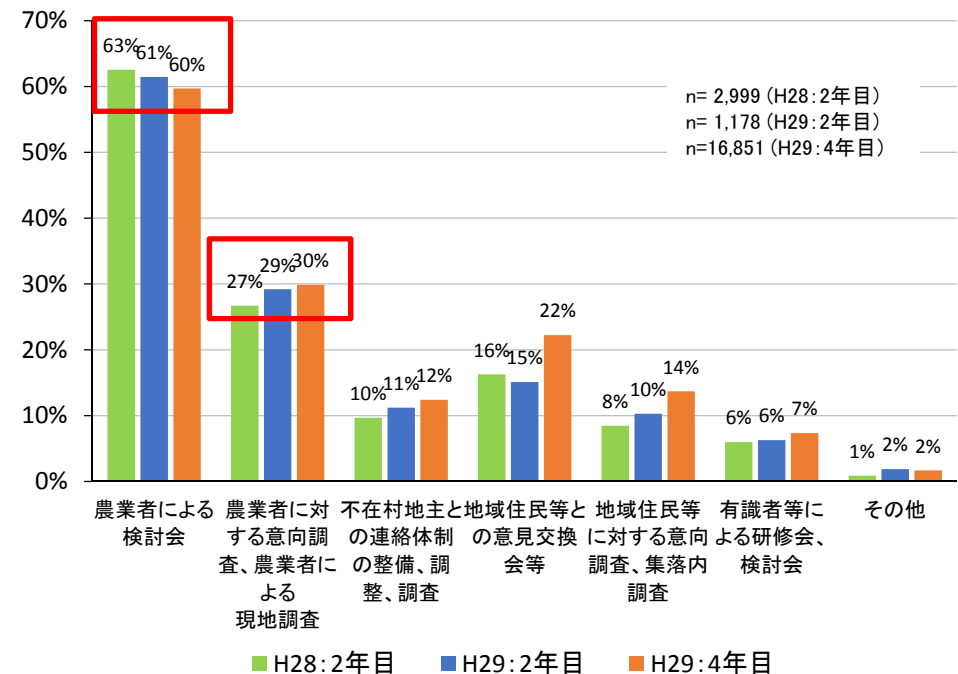
(1) 構造変化に対応した保全管理の目標と推進活動の取組内容

- これまで自己評価を行った21,028の活動組織における「構造変化に対応した保全管理の目標」は、「中心経営体型」が最も高く、次いで「集落ぐるみ型」、「多様な参画・連携型」の順となっている。
- 「地域資源の適切な保全管理のための推進活動」の取組内容は、「農業者による検討会」が最も高く、次いで「農業者に対する意向調査等」となっている。

構造変化に対応した保全管理の目標

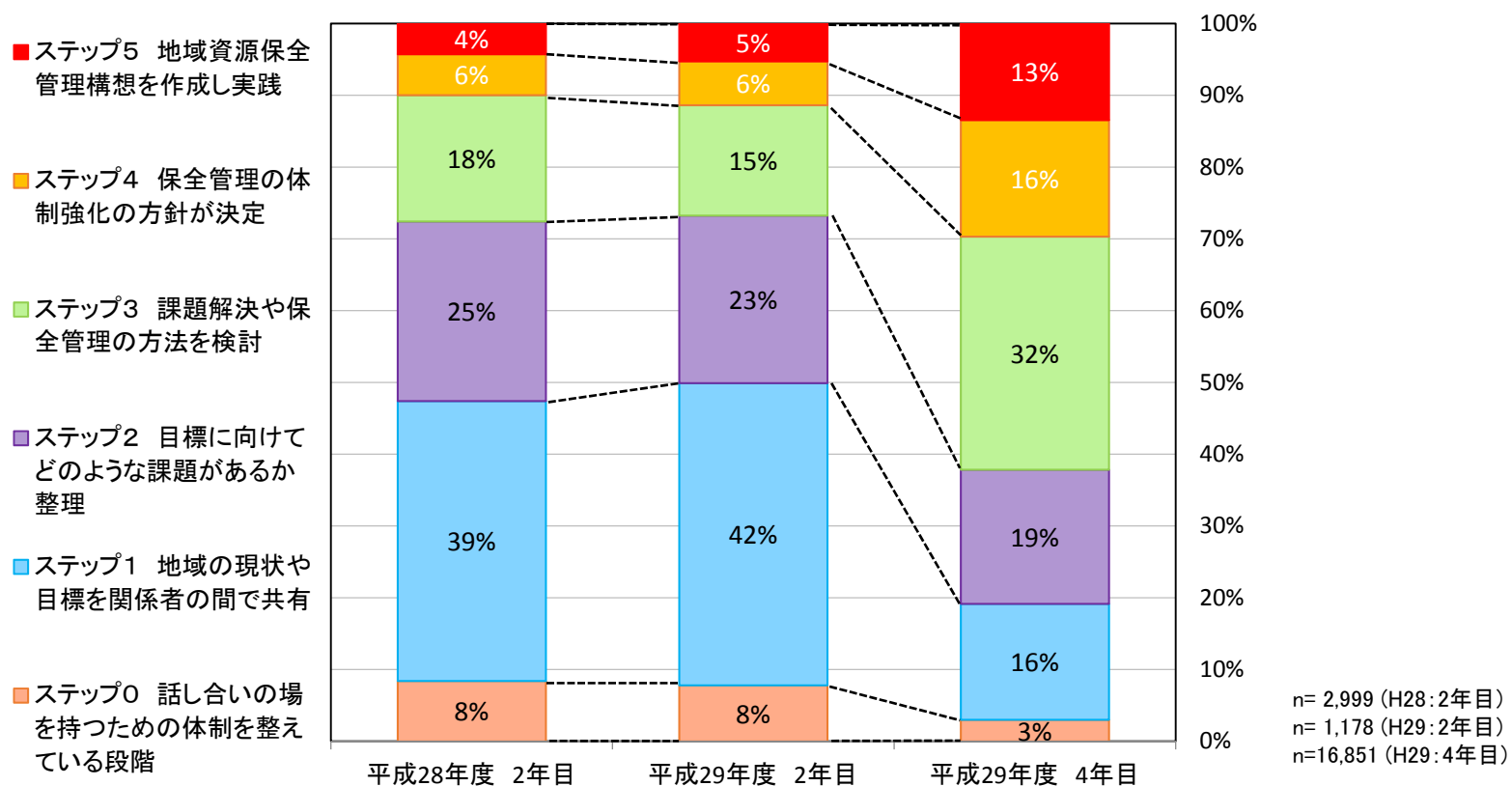


地域資源の適切な保全管理のための推進活動



○ 「地域資源の適切な保全管理のための推進活動」の取組に対する活動組織の自己評価は、2年目評価(H28、H29)ではStep1やStep2の組織が多いが、4年目評価ではStep3以上が増加しており、活動が進むにつれて上位のStepに進んでいるという結果となった。

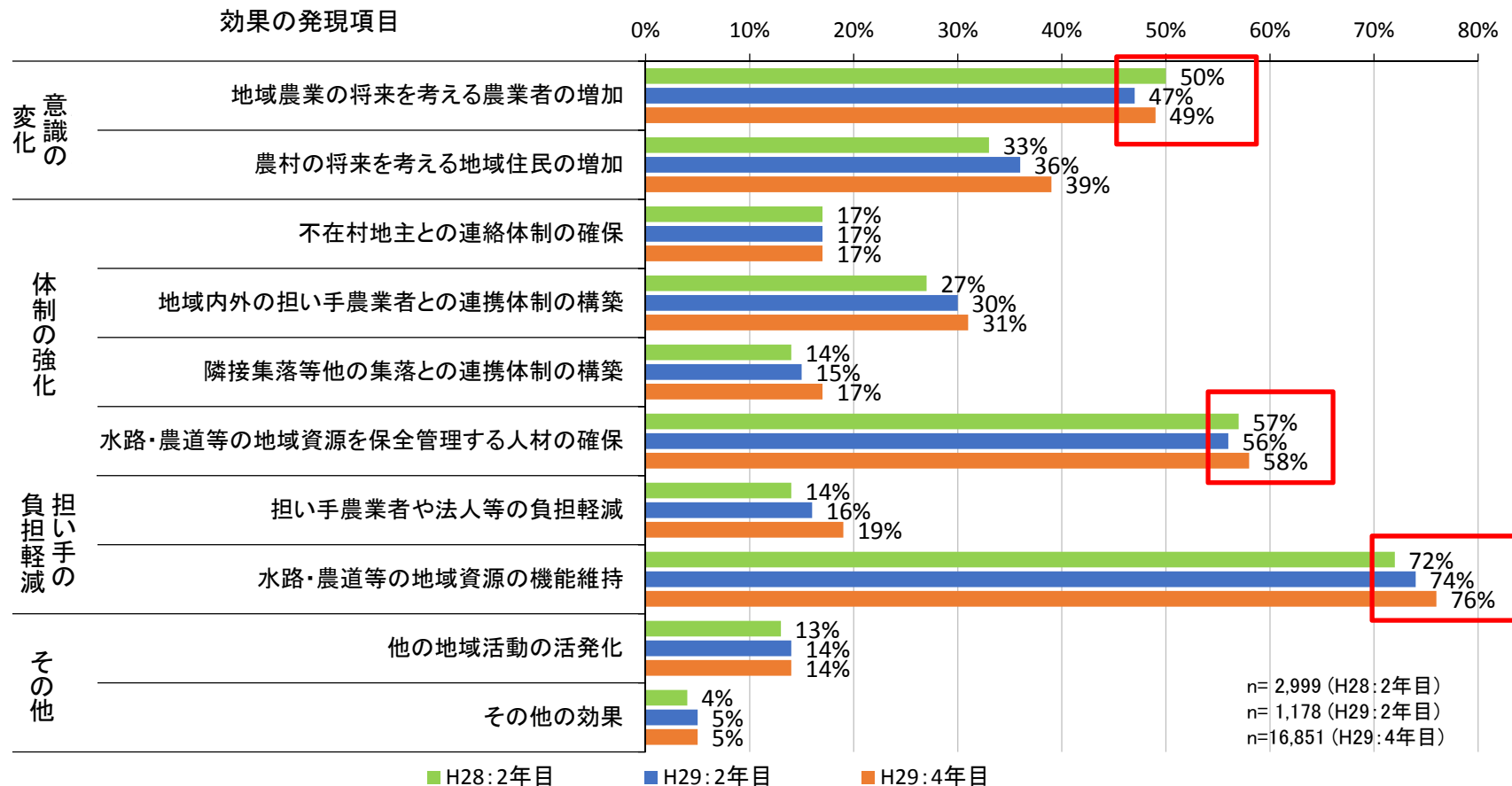
地域資源の適切な保全管理のための推進活動の取組状況の自己評価



(2) 推進活動による効果の発現状況

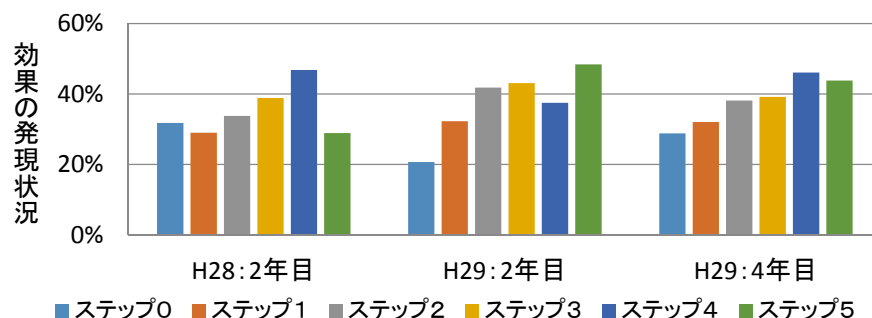
- 推進活動による効果としては、「水路・農道等の地域資源の機能維持ができた、又は見込みがある」と回答した組織の割合が最も高く、次いで「水路・農道等の地域資源を保全管理する人材の確保ができた、又は見込みがある」、「地域農業の将来を考える農業者が増加した、又は見込みがある」の順となっている。

地域資源の適切な保全管理のための推進活動の効果発現状況の自己評価

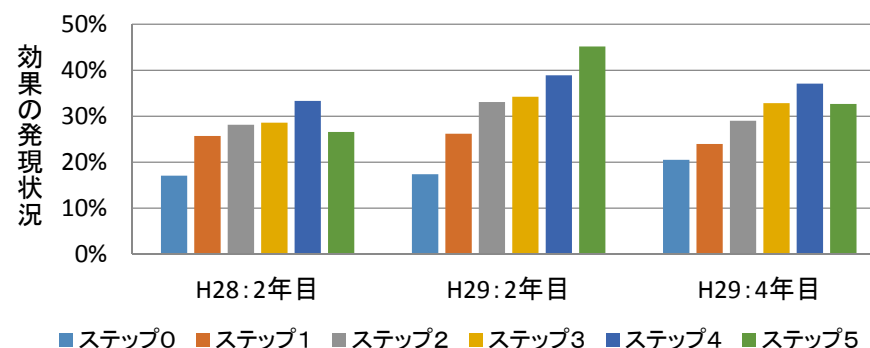


- 「保安全管理の目標」の達成に向けた進捗状況(Step)ごとに効果の発現状況をみると、「農業の将来を考える地域住民の増加」、「地域内外の担い手農業者との連携体制の構築」、「隣接集落等他の集落との連携体制の構築」、「水路・農道等の地域資源を保安全管理する人材の確保」について、Step が上がるにつれ、効果が発現していると回答する割合が高くなる傾向が見られた。
- Step5 に達していると回答している組織では、効果の発現状況について厳しく評価している項目が見られた。

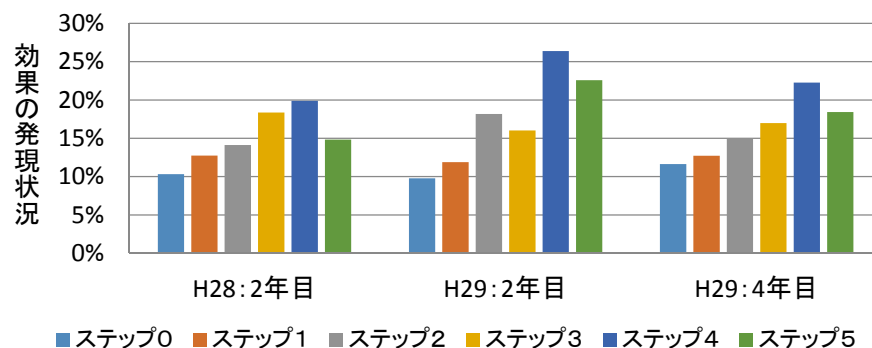
農村の将来を考える地域住民の増加



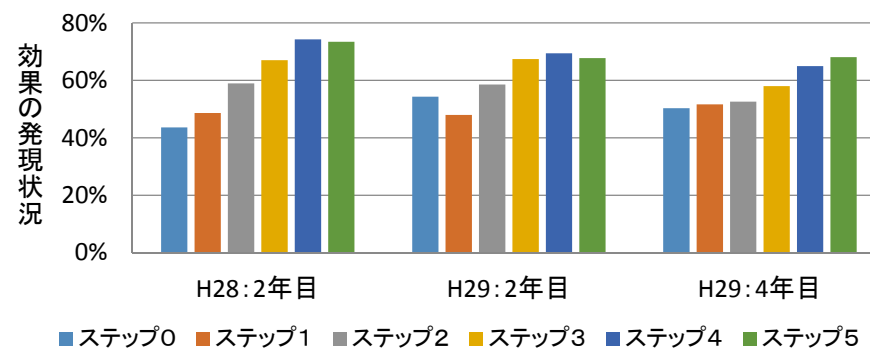
地域内外の担い手農業者との連携体制の構築



隣接集落等他の集落との連携体制の構築



水路・農道等の地域資源を保安全管理する人材の確保



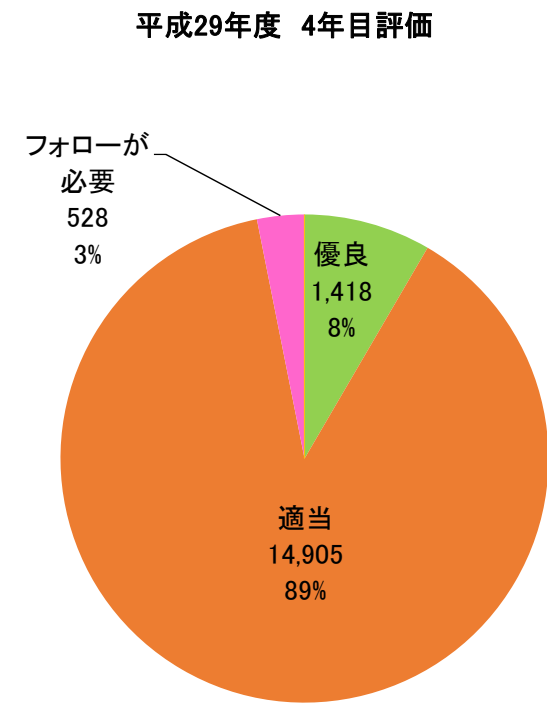
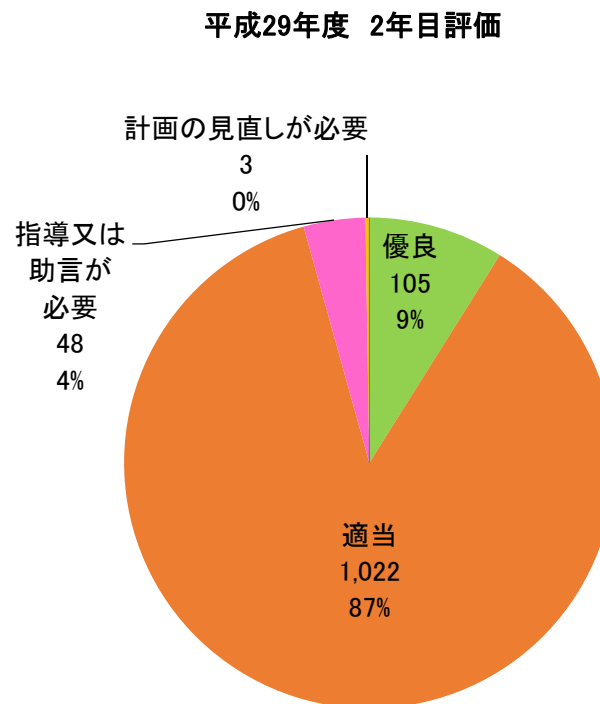
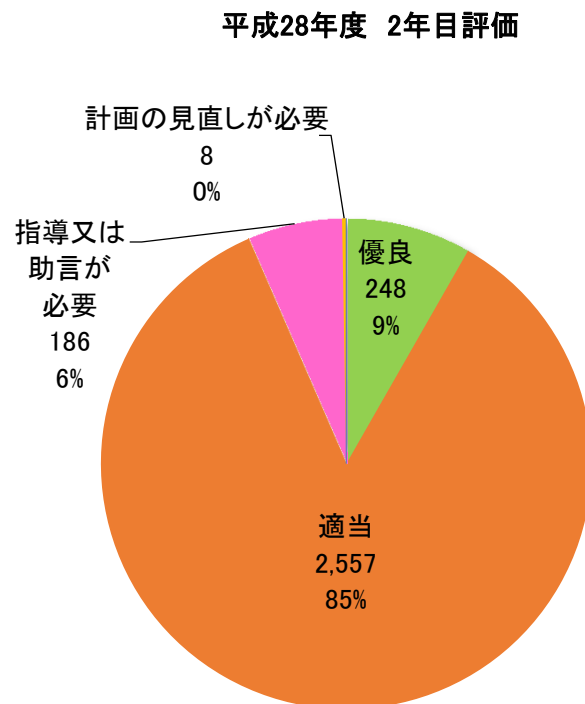
n= 2,999 (H28:2年目)
n= 1,178 (H29:2年目)
n=16,851 (H29:4年目)

3 推進活動の自己評価に対する市町村評価

(1) 地域資源の適切な保全管理のための推進活動

○ 活動組織の活動状況等に対する市町村評価では、活動組織を「優良」と評価した割合が8～9%、「適当」と評価した割合が85～89%で、2年目評価(H28、H29)と4年目評価で概ね同様の結果となった。

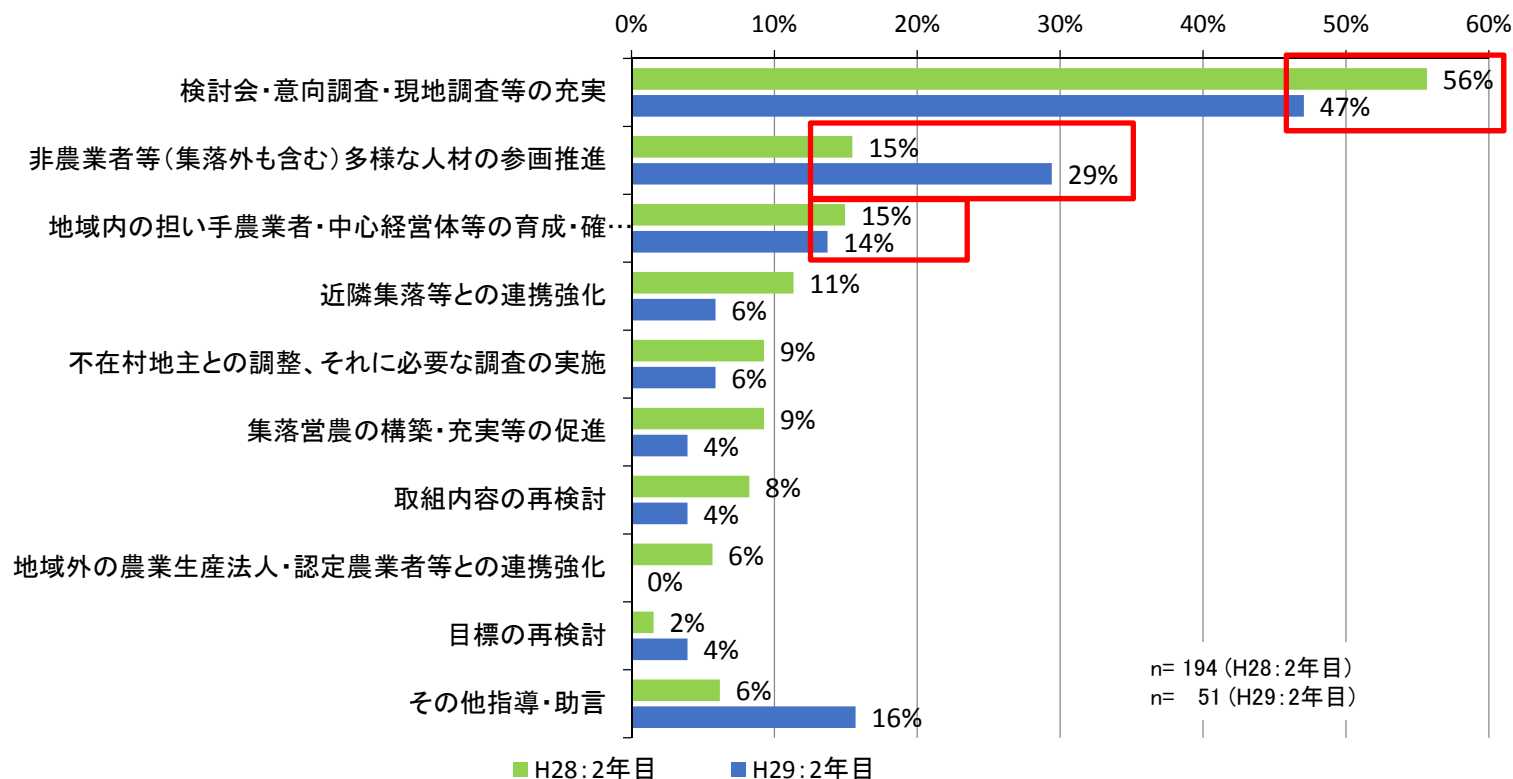
地域資源の適切な保全管理のための推進活動の市町村評価



n= 2,999 (H28:2年目)
n= 1,178 (H29:2年目)
n=16,851 (H29:4年目)

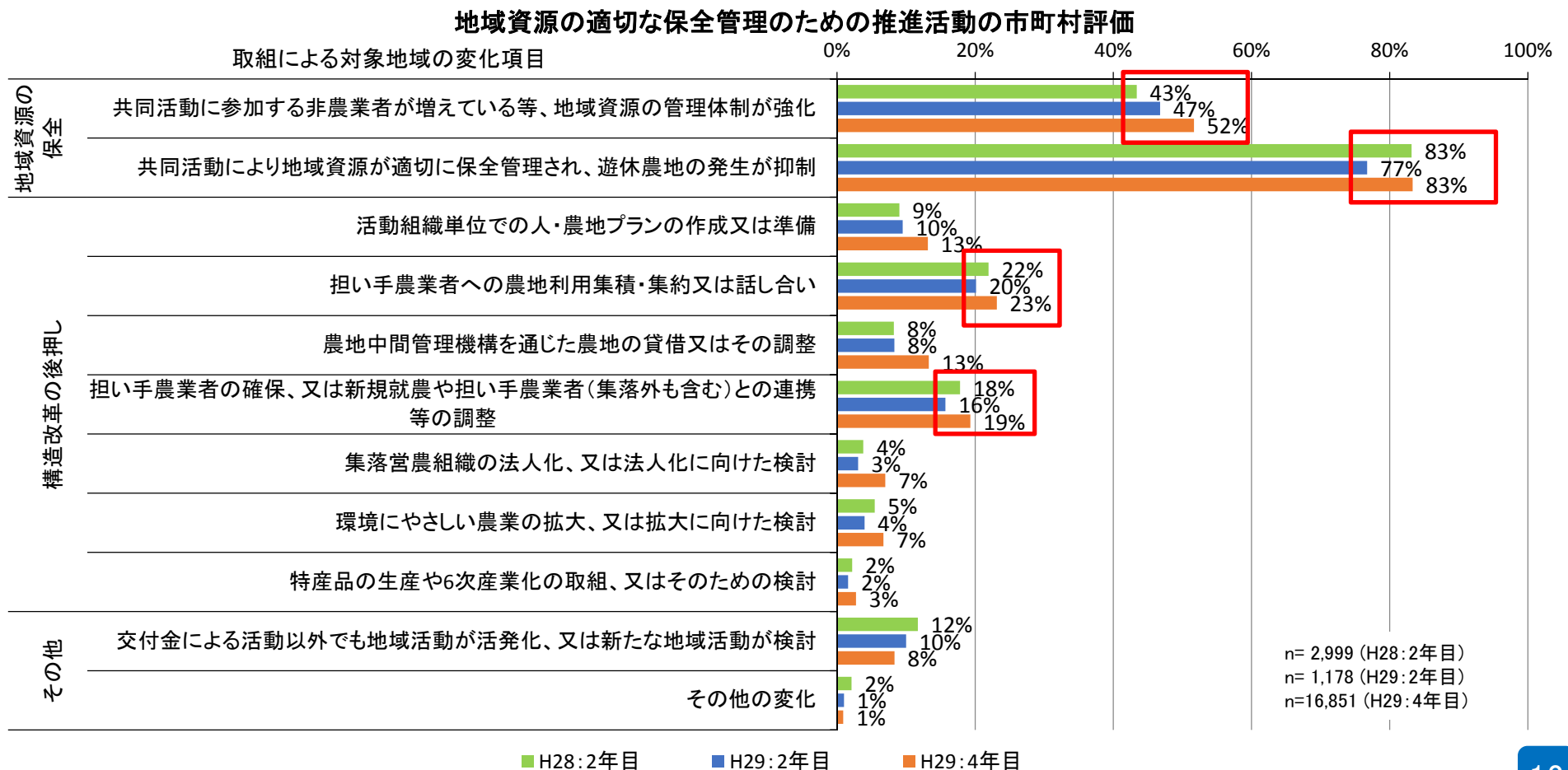
- 「指導又は助言が必要」及び「計画の見直しが必要」と評価した活動組織に対する市町村の指導内容(2年目評価のみ)は、「検討会・意向調査・現地調査等の充実」が最も多く、次いで「非農業者等(集落外も含む)多様な人材の参画推進」及び「地域内の担い手農業者・中心経営体等の育成・確保、連携強化」が多くなっている。
- 平成28年度の2年目評価と平成29年度の2年目評価を比べると、平成29年度では「非農業者等(集落外も含む)多様な人材の参画推進」や「目的の再検討」、「その他指導・助言」が高くなっており、他の項目の割合は低くなっている。

必要な指導や助言、抜本的な見直しの内容



(2) 取組による地域の変化

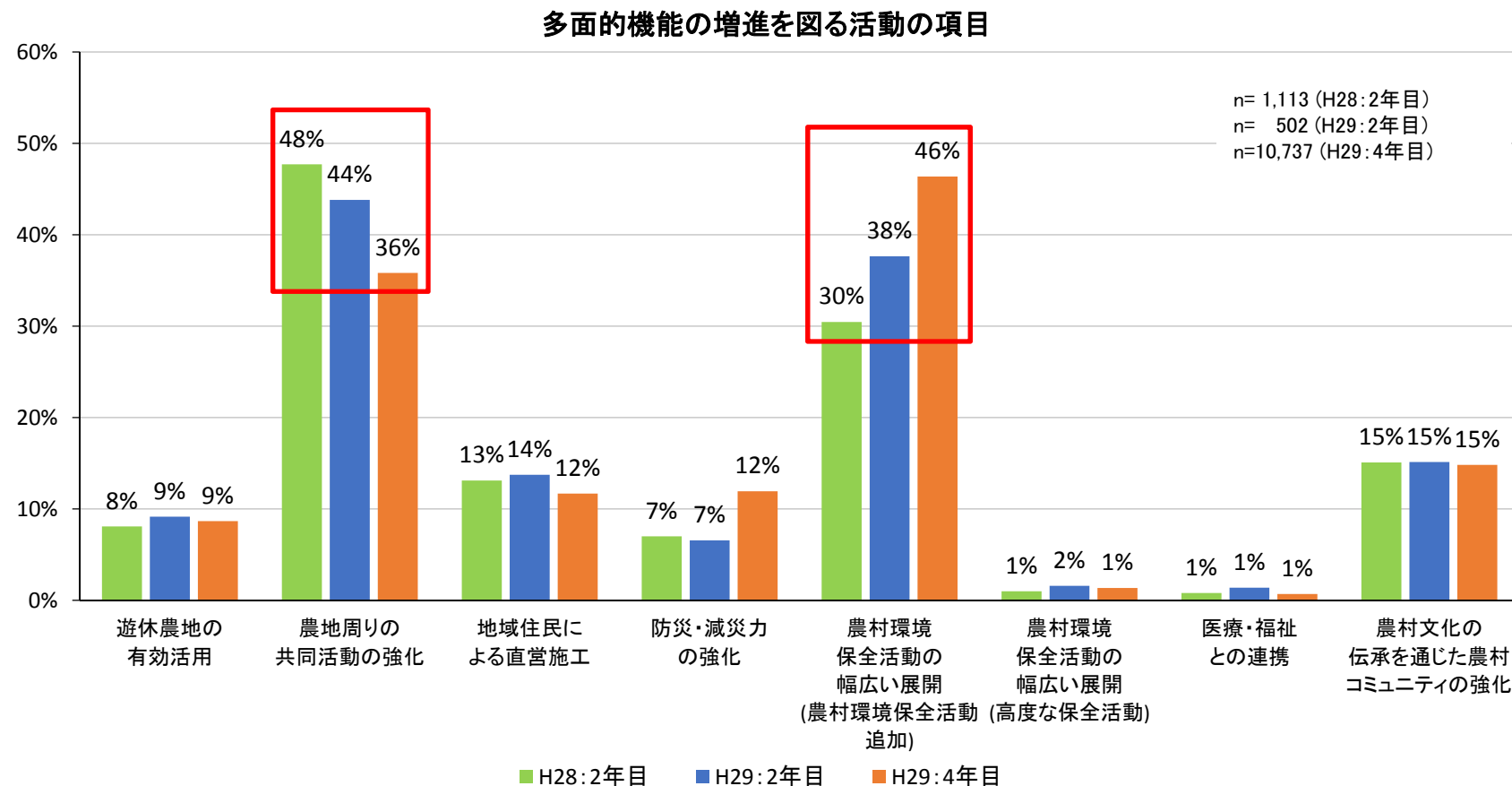
- 多面的機能支払の取組による対象地域の変化に係る市町村評価では、「共同活動により地域資源が適切に保全管理され、遊休農地の発生が抑制されている」との評価が8割前後に達し、「共同活動に参加する非農業者が増えている等、地域資源の管理体制が強化」との評価も5割前後に達している。
- また、農業構造改革の後押しに係る「担い手への農地利用集積・集約」や「担い手農業者の確保」についても、変化が生じている活動組織が出てきていると評価している。
- 多くの変化項目で、4年目評価が最も評価が高くなっている。



4 増進活動に係る自己評価

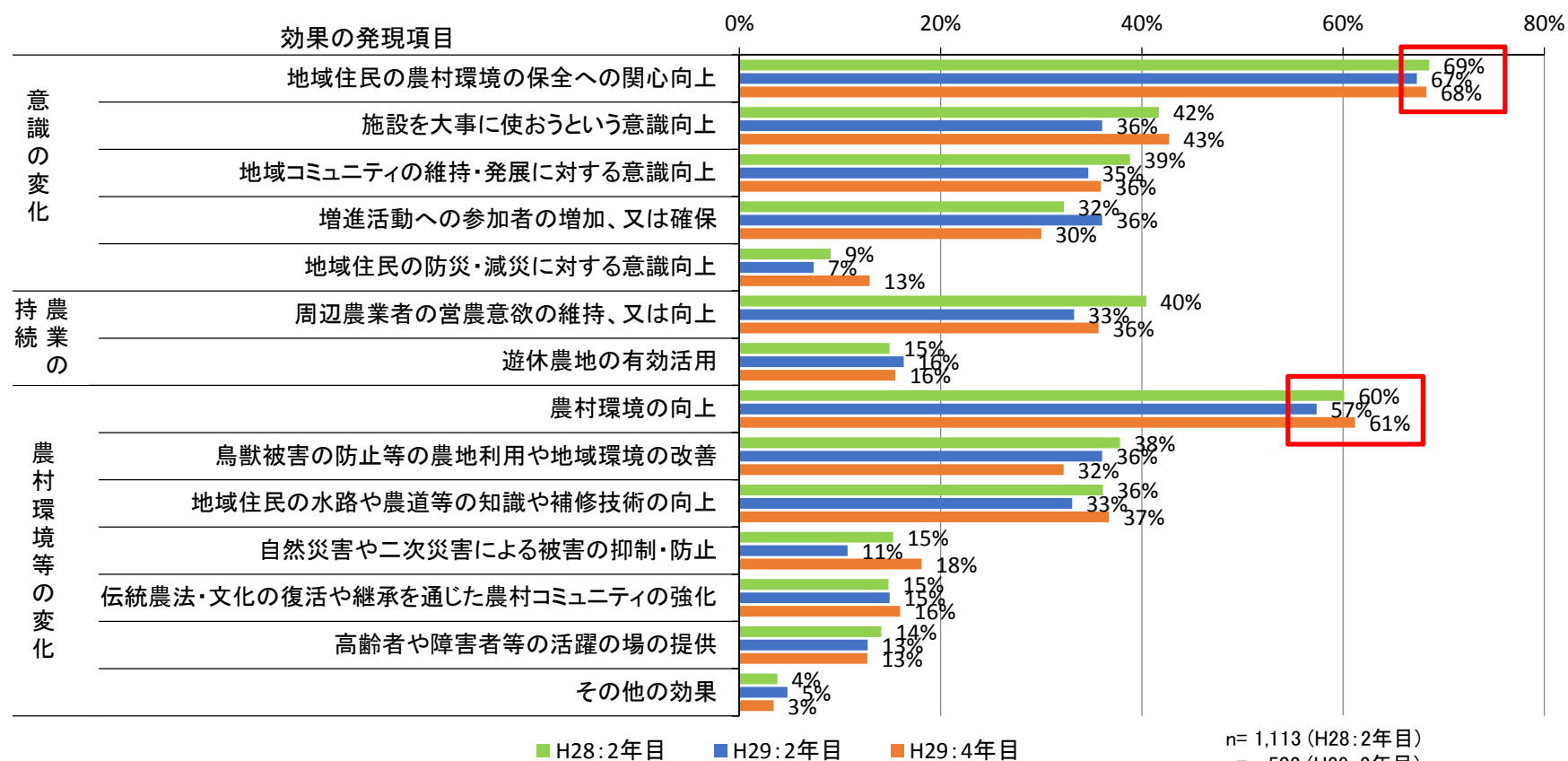
(1) 多面的機能の増進を図る活動項目と効果発現状況

- 自己評価を行った活動組織における「多面的機能の増進を図る活動」の項目は、「農地周りの共同活動の強化」及び「農村環境保全活動の幅広い展開(農村環境保全活動追加)」の割合が高くなっている。
- 2年目評価と4年目評価を比較すると、「農地周りの共同活動の強化」は4年目評価の方が低くなっており、「農村環境保全活動の幅広い展開(農村環境保全活動追加)」は4年目評価の方が高くなっている。



○ 「多面的機能の増進を図る活動」による効果の発現状況については、活動組織の約7割が「地域住民の農村環境の保全への関心が向上した」と回答し、約6割が「農村環境が向上した」との回答があった。

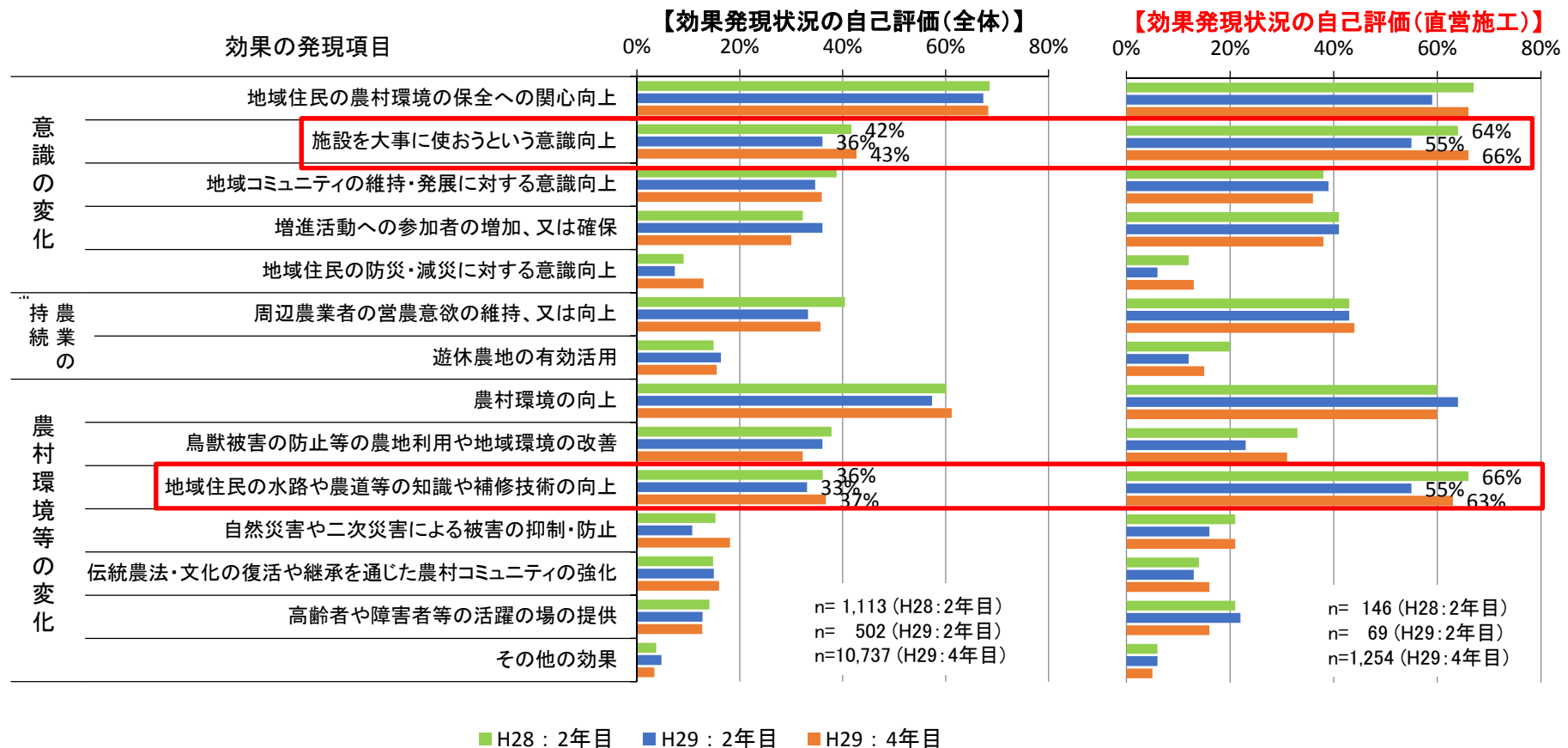
多面的機能の増進を図る活動による効果発現状況の自己評価



n= 1,113 (H28:2年目)
n= 502 (H29:2年目)
n=10,737 (H29:4年目)

- 多面的機能の増進を図る活動のうち「地域住民による直営施工」に取り組んでいる活動組織は、全体の効果発現状況と比較して、「施設を大事に使おうという意識の向上」、「地域住民の水路や農道等の知識や補修技術の向上」について評価の上昇が見られた。

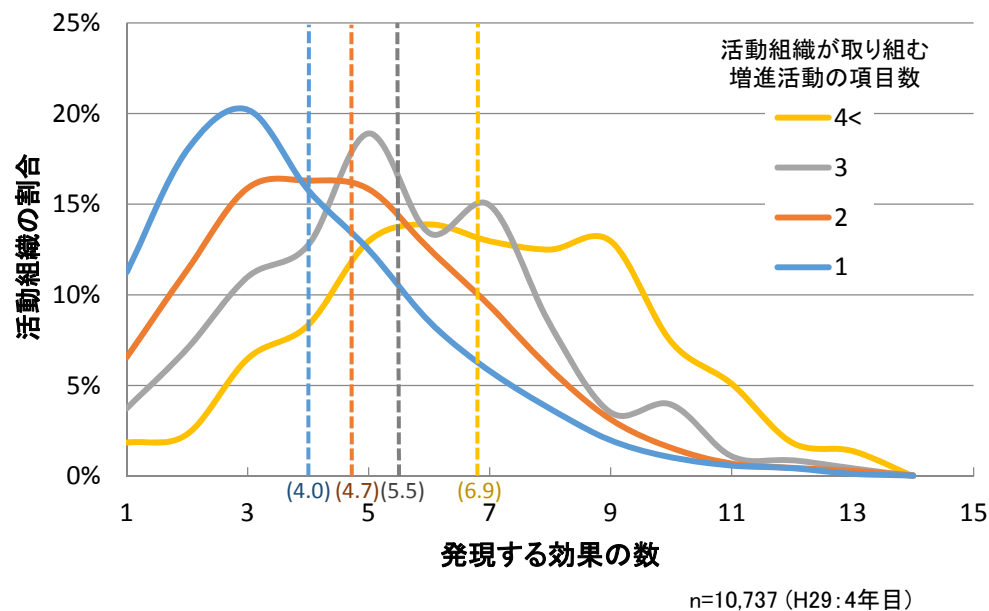
地域住民による直営施工の取組による効果発現状況



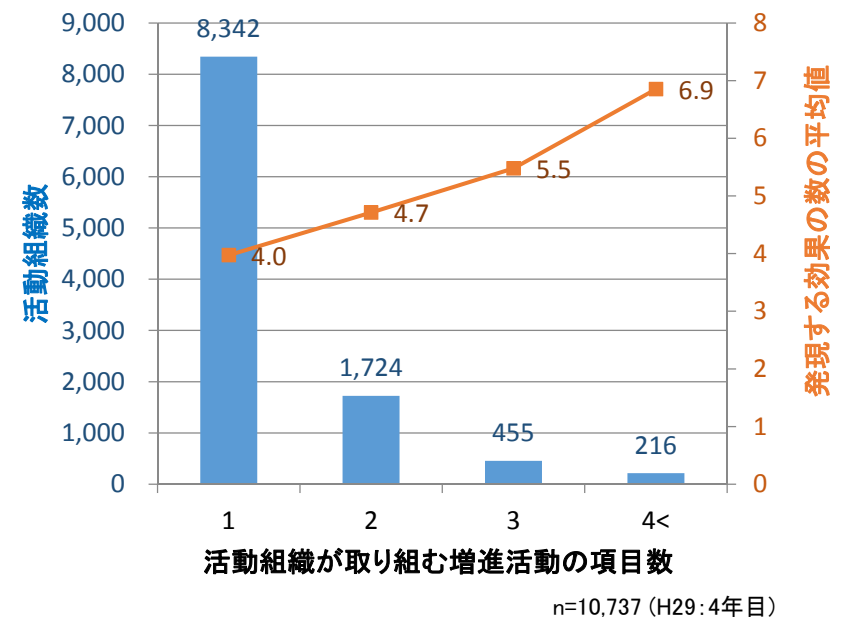
(2) 多面的機能の増進を図る活動項目数と発現する効果の数の関係

- 平成29年度4年目評価の「多面的機能の増進を図る活動」において、組織が取り組む増進活動の項目数が増えるほど、活動により発現する効果の数も増加する傾向が見られた。
- 取り組む増進活動の項目数の増加に伴い、発現する効果の数の平均値も増加する。

活動組織が取り組む増進活動の項目数と
発現する効果の数との関係（平成29年度 4年目）



活動組織が取り組む増進活動の項目数における
活動組織数及び発現する効果の数の平均値（平成29年度 4年目）

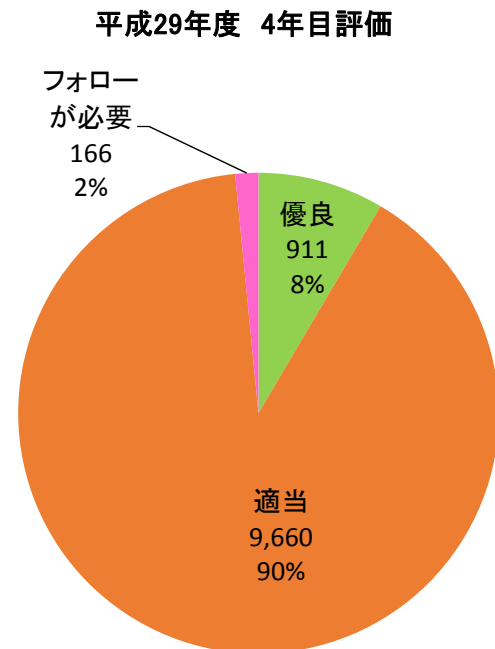
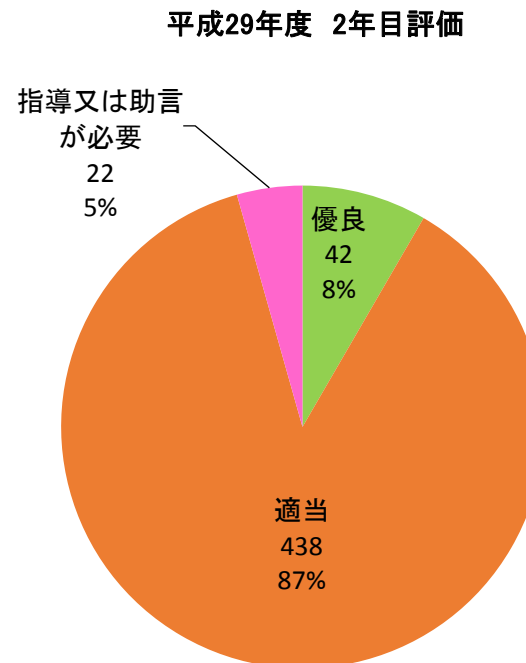
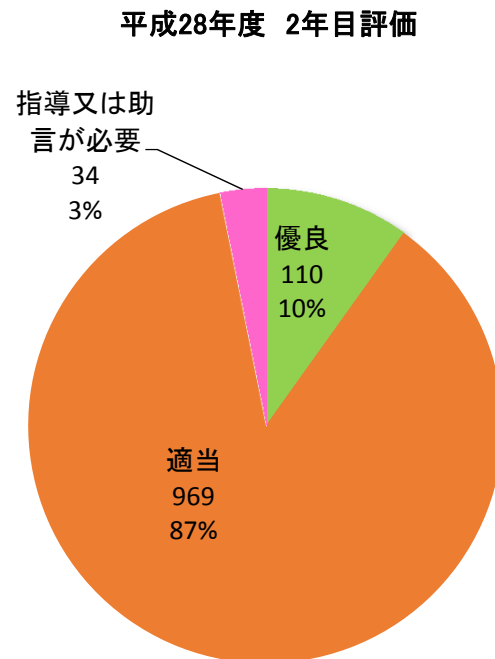


5 増進活動の自己評価に対する市町村評価

(1) 多面的機能の増進を図る活動

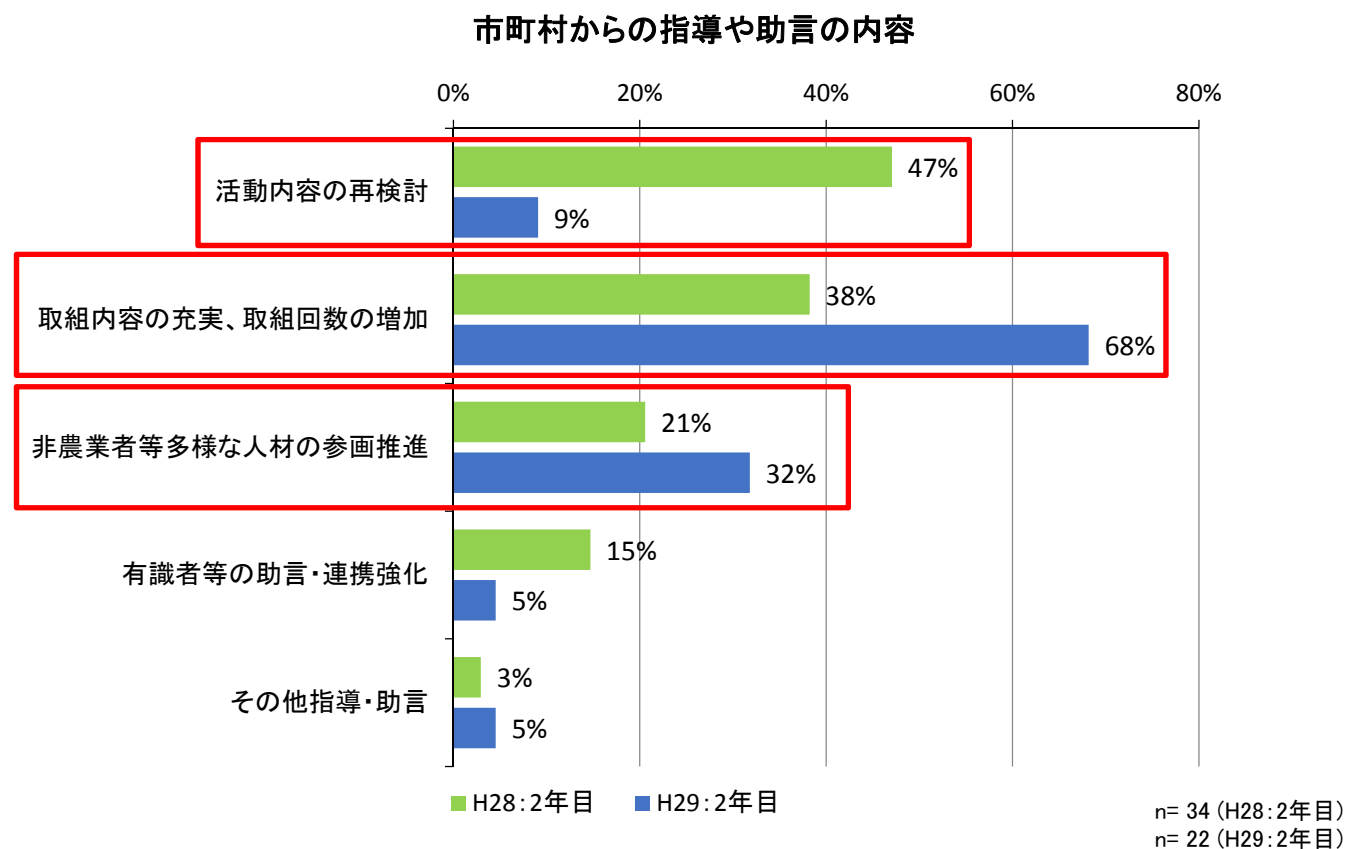
- 活動組織の活動状況等に対する市町村評価では、活動組織を「優良」と評価した割合が8～10%、「適当」と評価した割合が87～90%で、2年目評価(H28、H29)と4年目評価で概ね同様な結果となった。

多面的機能の増進を図る活動の市町村評価



n= 1,113 (H28:2年目)
n= 502 (H29:2年目)
n=10,737 (H29:4年目)

- 「指導又は助言が必要」と評価した活動組織に対する市町村の指導内容は、平成28年度の2年目評価では「活動内容の再検討」、「取組内容の充実、取組回数の増加」、「非農業者等多様な人材の参画推進」の順に多くなっている。
- これに対し、平成29年度の2年目評価では、「取組内容の充実、取組回数の増加」が多く、次いで「非農業者等多様な人材の参画推進」の順となっている。



6 自己評価及び市町村評価のフォローアップ調査

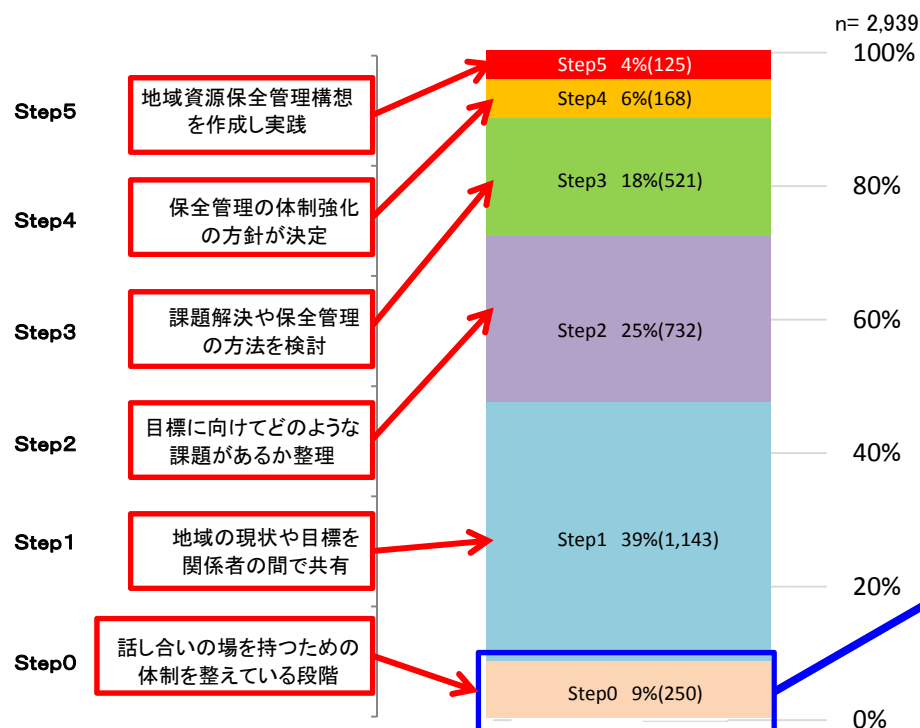
(1) 調査の概要

(概要)

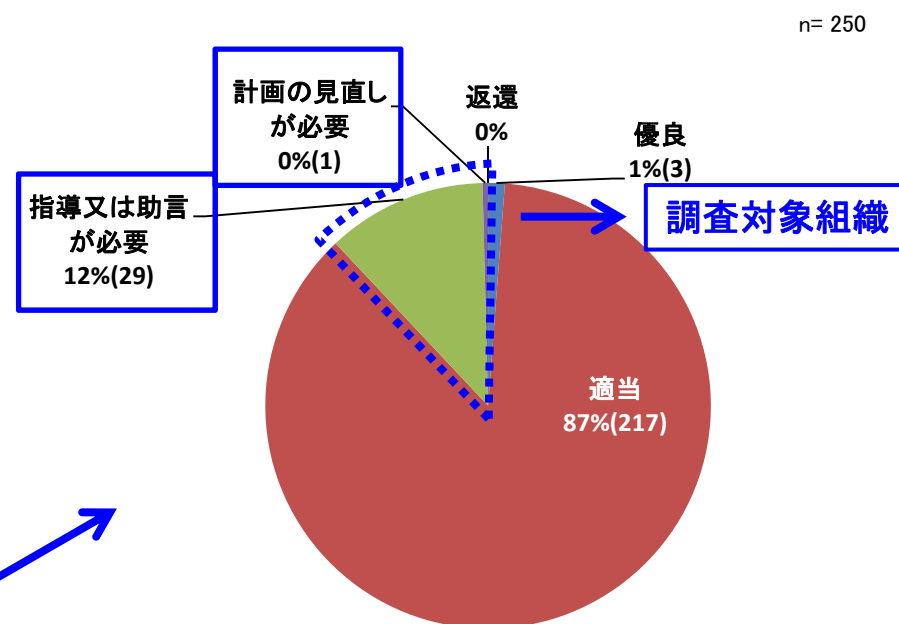
平成28年度の活動組織の自己評価において、「地域資源の適切な保全管理のための推進活動」の取組状況について Step0 の段階と評価し、なおかつ、市町村評価において「指導又は助言が必要」、「計画の見直しが必要」の評価を受けた組織(30組織)を対象に、市町村からの指導などを受けた組織が、その後どのように変化したのかを調査した。

- 「地域資源の適切な保全管理のための推進活動」の取組に対する活動組織の自己評価は、Step0 の「話し合いの場を持つための体制を整えている段階」と評価している組織が250組織となっており、そのうち市町村評価で「指導又は助言が必要」「計画の見直しが必要」と評価を受けた組織が30組織となっている。

平成28年度に2年目評価を行った活動組織における
地域資源の適切な保全管理のための推進活動の取組状況の自己評価



平成28年度の2年目評価において
自己評価がStep0であった活動組織に対する市町村評価



(2) 調査の結果

(内容)

平成28年度の自己評価・市町村評価以後、市町村からの助言・指導といったフォローアップによって、「地域資源の適切な保安全管理を図るための推進活動」において現れた変化を調査した。(※平成29年度の組織の活動を評価対象とした)

【活動組織】調査時点での Step や活動に現れた新たな効果などについて評価。

【市町村】 助言・指導などの内容や活動組織に現れた新たな変化などについて評価。

- 全ての市町村が活動組織への助言・指導を実施。
- 活動組織は、助言・指導などを参考にした取組を実施。

(市町村)

具体的な助言・指導内容

- 地域の現状に沿った事業内容について再確認と検討の仕方などをアドバイス。(8)
- 組織内での話し合いの機会を増やすよう指導。(7)
- 地域資源の保全活動や推進活動について実施内容の再確認を提案。(5)
- 構成員の追加や近隣集落(組織)との連携について助言。(4)
- 広域活動組織への参加を推進。(3)
- 他地域の取組や研修会の情報提供を行い、地域の取組の参考にするよう促した。(1)

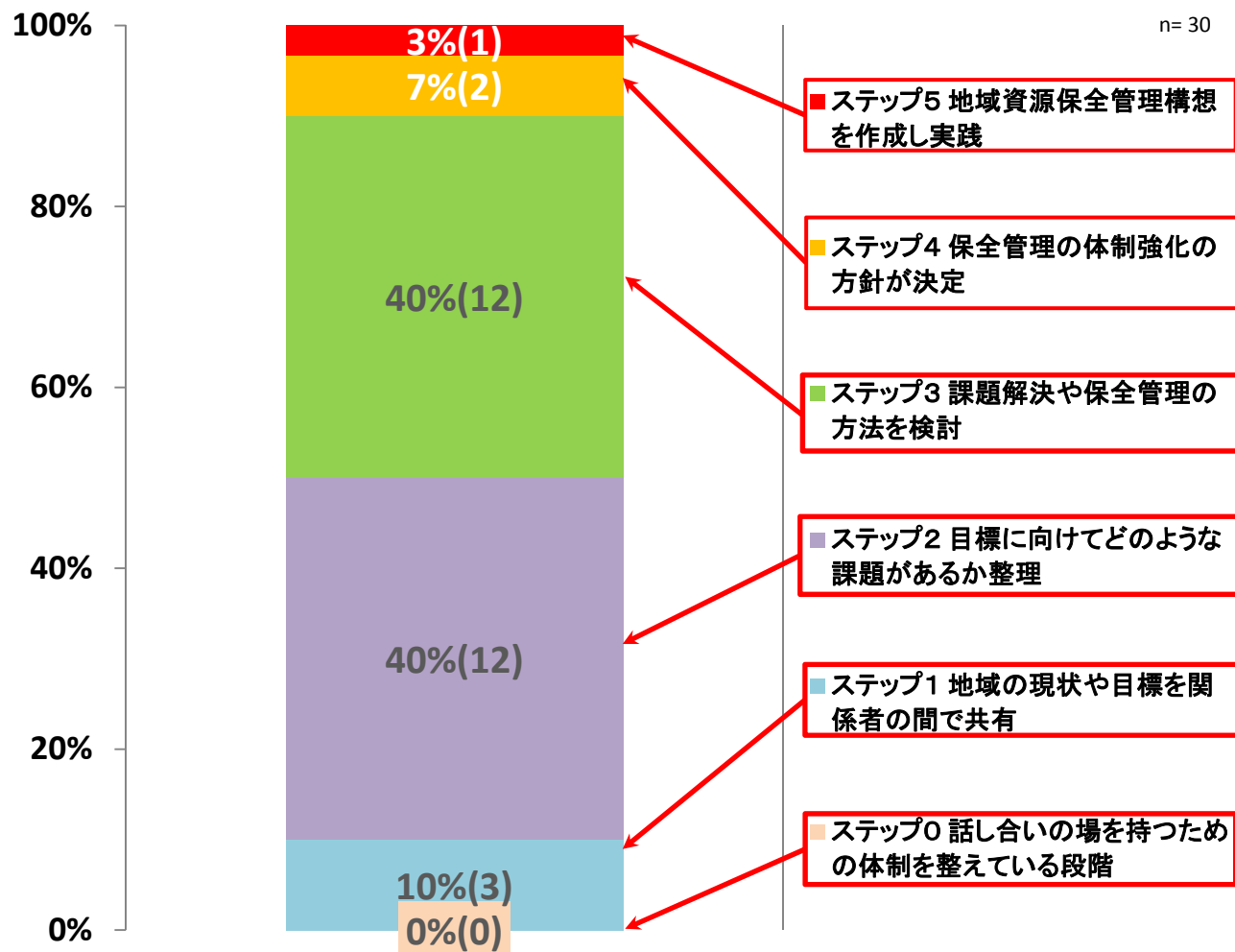
(活動組織)

助言・指導を受けて実施した取組内容

- 組織内での話し合いの機会を増やし、活動の活発化に繋がった。(7)
- 構成員全員に意向調査を行い、地域の要望を把握し推進活動を実施。(4)
- H29年度より広域活動組織の一組織として活動。広域で活動するようになり、構成員で地域の問題点などを話す機会が増えた。また、長寿命化の施工計画などを作成した。(3)
- 活動組織への参加を非農家に呼び掛けた。また、近隣集落(組織)との連携について総会で協議した。(2)
- 地域の不在村地主の農用地について、連絡方法や保安全管理体制、役割分担を検討するとともに、組織の活動スケジュールを調整。(2)
- 他地域の取組を参考にした活動を実施したほか研修会へ積極的に参加した。(1)

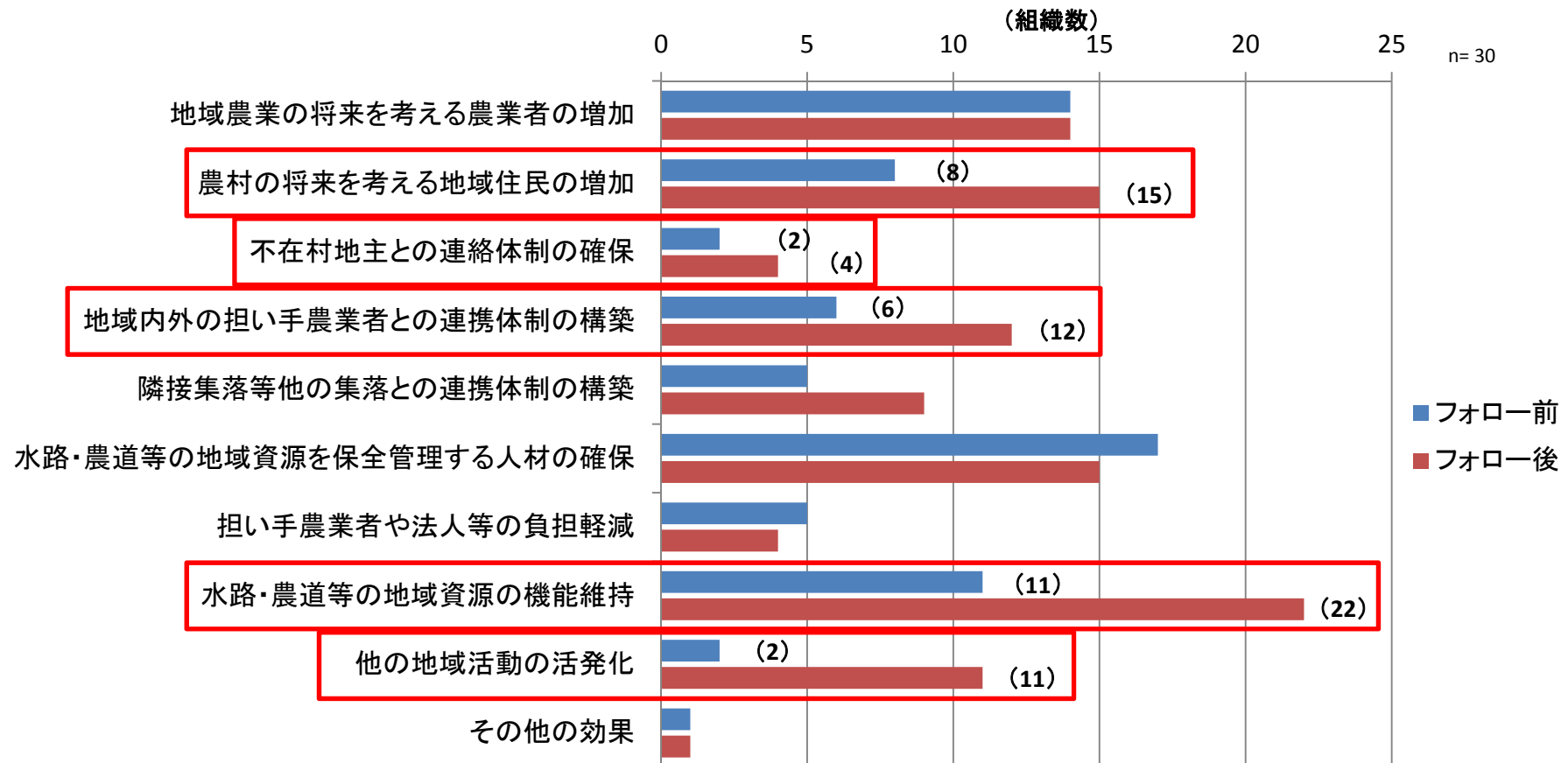
- 市町村からのフォローアップ後、「地域資源の適切な保安全管理のための推進活動」の取組状況に対する活動組織の自己評価は、Step3の「課題解決や保安全管理の方法を検討」と評価している組織が12組織(40%)、Step2の「目標に向けてどのような課題があるかを整理」と評価している組織が12組織(40%)となり、Step0と評価した組織は0組織(0%)となった。

フォローアップ後 地域資源の適切な保安全管理のための推進活動の取組状況の自己評価



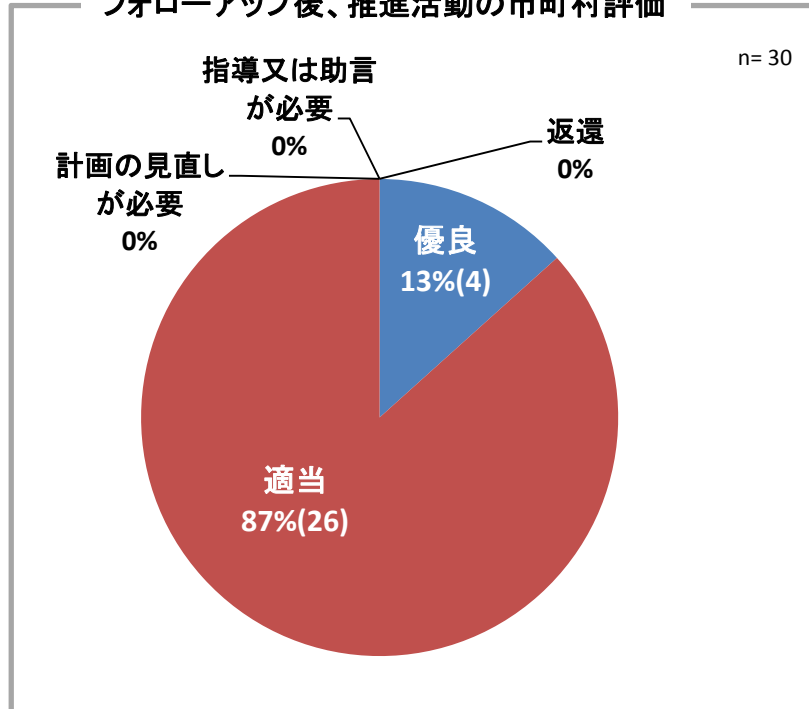
○ 市町村からのフォローアップ後、「地域資源の適切な保全管理のための推進活動」において現れた新たな効果として、「不在村地主との連絡体制の確保」、「地域内外の担い手農業者との連携体制の構築」、「地域資源の機能維持」、「他の地域活動の活発化」を挙げる活動組織数が大きく増加した。

フォローアップ後 地域資源の適切な保全管理のための推進活動の新たな効果の発現状況の自己評価

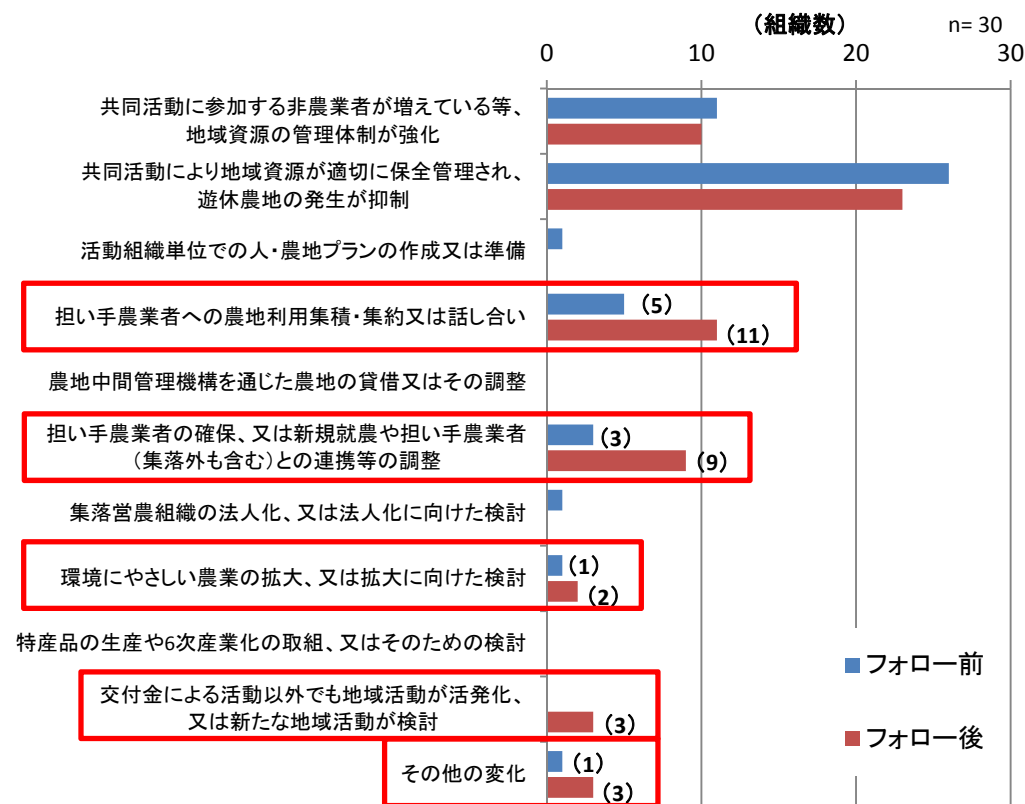


- 市町村からのフォローアップ後の活動組織の活動状況に対する市町村評価は、「優良」4組織(13%)、「適当」26組織(87%)となった。
- 「地域資源の適切な保全管理のための推進活動」において現れた新たな効果についての市町村評価では、「担い手農業者への農地利用集積・集約」、「担い手農業者の確保」、「環境に優しい農業の拡大」、「交付金による活動以外でも地域活動が活発化」、「その他の変化」が増加した。

フォローアップ後、推進活動の市町村評価



フォローアップ後、推進活動の新たな効果の発現状況について市町村評価



(活動組織の意見)

- 自己評価に対する市町村からの指導・助言により、具体的な検討方法を構成員間で共有することができたとともに、今後の地域農業を地域全体で考える契機となり、話し合いの重要性を再認識した。
- 自己評価後に市町村から活動組織に対し、連絡や働き掛けを密に行っていただいたことにより、円滑に意向調査を実施することができ、活発な議論が進み、保全活動を実践することができた。
- 管理者不在の農用地を組織として管理することで、地域全体で遊休農用地の発生を防止できた。
- 市町村から他地域の活動内容についてのパンフレットや研修会等の情報提供があったおかげで、活動内容を考える良い機会となった。
- 市町村からの助言により、水路や農道などを維持するために必要な構成員の追加や近隣集落との連携について総会で話し合う機会を作ることができた。
- 広域活動組織の構成員として、地域の問題等を把握し、問題解決に努めることができた。